

(様式 7-1)

令和 年 月 日

近江八幡市長 小西 理 様

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

プロポーザル参加に関する質問書

件名：安土コミュニティエリア整備設計業務委託

上記業務に係る参加資格及び参加表明について、以下のとおり質問します。

番号	対象図書	頁・項目	質 問 事 項
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

回答の送付先
連絡担当者
所属
氏名
電話
F A X
E-mail

注：質問がない場合は質問書の提出は不要です。

(様式 7-2)

令和 年 月 日

(商号又は名称)

(代表者職氏名) 様

近江八幡市長 小西 理

プロポーザル参加資格確認結果通知書

次の件について、参加資格確認結果を通知します。

件名：安土コミュニティエリア整備設計業務委託

結果：

担 当

近江八幡市

(郵便番号)

(住所)

(電話番号)

(FAX番号)

(Eメールアドレス)

担当

(様式 7-3)

令和 年 月 日

(商号又は名称)

(代表者職氏名) 様

近江八幡市長 小西 理

プロポーザル関係書類提出要請書

次の件について、所定の期日までに技術提案書等を提出していただきたく通知します。

件名：安土コミュニティエリア整備設計業務委託

提出書類

- 1 技術提案書 (様式 11)、(提案様式 1 及び提案様式 2)
- 2 提案業務費総括表 (様式 12)
- 3 建設共同企業体協定書 (共同企業体の場合のみ) (様式なし)

担 当

近江八幡市

担当

(郵便番号)

(住所)

(電話番号)

(F A X 番号)

(E メールアドレス)

(様式 7-4)

令和 年 月 日

近江八幡市長 小西 理 様

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

質 問 書

件名：安土コミュニティエリア整備設計業務委託
上記業務に係る募集要領等について、以下のとおり質問します。

番号	対象図書	頁・項目	質 問 事 項
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

回答の送付先
連絡担当者
所属
氏名
電話
F A X
E-mail

注：質問がない場合は質問書の提出は不要です。

(様式 7-5)

令和 年 月 日

(商号又は名称)

(代表者職氏名) 様

近江八幡市長 小西 理

結 果 通 知 書

貴者から提出のあった次の件の技術提案書について、第一次審査結果を次のとおり通知します。

件名：安土コミュニティエリア整備設計業務委託

結果：

担 当

近江八幡市

担当

(郵便番号)

(住所)

(電話番号)

(F A X 番号)

(Eメールアドレス)

(様式 7-6)

令和 年 月 日

(商号又は名称)

(代表者職氏名) 様

近江八幡市長 小西 理

結 果 通 知 書

貴者から提出のあった次の件の技術提案書について、審査結果を次のとおり通知します。

件名：安土コミュニティエリア整備設計業務委託

結果：

担 当

近江八幡市

担当

(郵便番号)

(住所)

(電話番号)

(FAX番号)

(Eメールアドレス)

(様式 9-1)

参 加 表 明 書

令和 年 月 日

近江八幡市長 小西 理 様

住 所
商号又は名称
代表者職氏名 印

次の件について、プロポーザルの参加を申し込みます。

1. 件名 : 安土コミュニティエリア整備設計業務委託

2. 添付書類

管理技術者の経歴等 (様式9-2)
各主任担当技術者の経歴等 (様式9-3)
協力事業者の名称等 (協力事業者がある場合のみ) (様式 9-4)
上記様式にかかる添付資料
設計共同企業体協定書 (案) (共同企業体の場合のみ) (様式なし) 1 部

3. 誓約事項

- (1) 令和6年4月24日付けで公告のあった安土コミュニティエリア整備設計業務委託プロポーザル募集要領の「4 参加資格」に関する要件を満たしていること。
- (2) 本申請書の添付書類及び後日提出する技術提案書の内容について、記述事項が事実と相違ないこと。

4. 業務実績

業 務 名 称	発注者	受注形態	業 務 概 要	施設完成 年月
		・ 単独 ・ 共同体	施設用途： 規 模： 構 造：	

業務実績の内容が確認できる書類（公共建築協会の公共建築設計者情報システム（PUBDIS）の業務カルテ、又は契約書、施設概要や図面等の資料）の写しを添付すること。

連絡担当者

所属

氏名

電話

F A X

E-mail

※共同企業体の場合は、共同企業体の名称および構成員の連名にて提出のこと。

(様式 9-2)

管理技術者の経歴等

1 氏名：			
2 所属・役職：			
3 保有資格等 ・一級建築士 (登録番号：) (取得年月日： 年 月 日) (実務経験年数 年)			
4 同種又は類似業務の実績			
業務名称	発注者	業務概要	施設完成年月
		・同種 施設用途： 規模： 構造： ・類似 技術者の立場 管理技術者 主任技術者 () 担当技術者 ()	

添付書類

1. 配置予定技術者の資格及び直接的な雇用関係を証明するもの（資格者証及び社会保険証（直接的な雇用が確認できるものに限る。）の写し等）
2. 業務実績の内容が確認できる書類（公共建築協会の公共建築設計者情報システム（PUBDIS）の業務カルテ、又は契約書、施設概要や図面等の資料、体制図）の写し等

(追加項目)

5 過去の受賞歴				
受賞した賞	受賞年月	対象施設名称	用途・規模・構造	共同体の場合の構成員

(様式 9-3)

各主任担当技術者の経歴等

業務分野：建築(総合)・構造・電気・機械

1 氏名：			
2 所属・役職：			
3 保有資格等			
・ (登録番号：) (取得年月日： 年 月 日)			
・ (登録番号：) (取得年月日： 年 月 日)			
(実務経験年数 年)			
4 同種又は類似業務の実績			
業務名称	発注者	業務概要	施設完成年月
		・同種 施設用途： 規模： 構造：	
		・類似 技術者の立場 管理技術者 主任技術者 () 担当技術者 ()	

添付書類

1. 配置予定技術者の資格を証明するもの（資格者証の写し等）
2. 業務実績の内容が確認できる書類（公共建築協会の公共建築設計者情報システム（PUBDIS）の業務カルテ、又は契約書、施設概要や図面等の資料、体制図の写し等）

(追加項目)

5 過去の受賞歴				
受賞した賞	受賞年月	対象施設名称	用途・規模・構造	共同体の場合の構成員

(様式 9-4)

協力事業者の名称等

事業者名		代表者名	
所在地			
<u>コンサルタント規程</u>	<u>登録部門：</u>		
協力を受ける理由及び具体的内容			
業務分野			

事業者名		代表者名	
所在地			
<u>コンサルタント規程</u>	<u>登録部門：</u>		
協力を受ける理由及び具体的内容			
業務分野			

事業者名		代表者名	
所在地			
<u>コンサルタント規程</u>	<u>登録部門：</u>		
協力を受ける理由及び具体的内容			
業務分野			

(様式 11)

令和 年 月 日

近江八幡市長 小西 理 様

住所
商号又は名称
代表者職氏名 印

技 術 提 案 書

次の件について、技術提案書を提出します。

件名：安土コミュニティエリア整備設計業務委託

連絡担当者
所属
氏名
電話
F A X
E-mail

※共同企業体の場合は、共同企業体の名称および構成員の連名にて提出のこと。

(提案様式)

本様式は各提案共通様式とする。 記載上の注意点は、11 - (1)、(2)を確認すること。

提案様式1 【安土コミュニティエリア全体の配置計画・外観デザイン】 2枚以内

提案様式2 【平面計画・各室計画】 3枚以内

※全体での通しページ番号を付記すること

※事業者名等の表示及び提案者が特定できる表現はしないこと

提案内容（下段もしくは右欄に設けること）

(様式 12)

提案業務費総括表（消費税抜）

工事項目		価格（千円）
安土コミュニティエリア土地利用工事 (造成・調整池・道路・排水・上水道)	設 計 費	
	工事監理費	
	工 事 費	
安土小学校整備工事 (校舎・体育館・多目的大ホール、プール・ グラウンド・駐車場・外構)	設 計 費	
	工事監理費	
	工 事 費	
安土地域防災センター整備工事 (地域防災センター・屋外倉庫・ 駐車場・外構)	設 計 費	
	工事監理費	
	工 事 費	
安土こどもの家整備工事 (こどもの家・駐車場・外構)	設 計 費	
	工事監理費	
	工 事 費	
設 計 費 合 計		
工 事 監 理 費 合 計		
工 事 費 合 計		
総 合 計		

1. 総合計の額は、要求水準書に総事業費（予定額、消費税込）を記載しているので、当該価格以下となるよう算出すること。
2. 工事費、工事監理費については提案にかかる概算費を記載すること。
3. 上記工事費、工事監理費欄の価格は、次年度以降の工事費算出の根拠となることがあり、項目間予算の増減はできないので留意すること。
4. 土質調査業務及び各許可申請業務に係る設計費は、安土コミュニティエリア土地利用工事に計上すること。
5. 上記の設計費については提案価格として扱い、契約金額の決定は、あくまで優先交渉権者に対し、随意契約による見積徴取によって決定されることを留意すること。また、契約に伴う見積徴取にかかる金額は、上記の提案価格を上回ることはできない。
6. 工事監理については、プロポーザル募集要領 1 4（4）のとおり予定している。なお、設計費同様、提案価格を上回ることはできないことに留意すること。
7. 上記表は、小学校・地域防災センター・こどもの家、それぞれの事業費を把握するため、分割した様式にて指定している。